

2025/12期 1Q 決算説明資料

2025年5月15日

Hmcomm株式会社

東証グロース市場

証券コード：265A

● 2025/12期 1 Q累計

売上高は通期見通し進捗率15.9%、ほぼ計画通り。

事業譲受によるコンサルタント人材を取得。

売上高：2.3億円

経常利益：△0.1億円

経常利益率：△6.5%

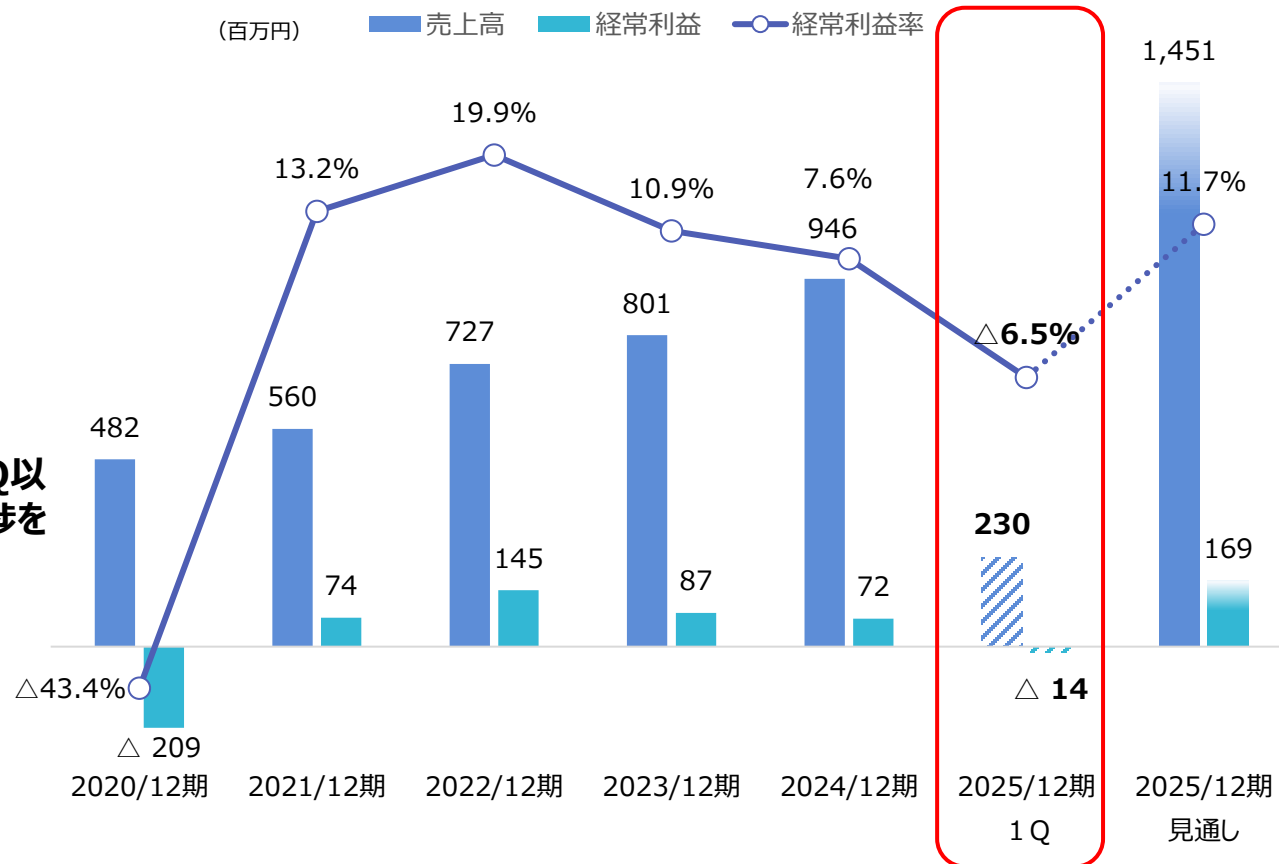
● 2025/12期通期見通し

売上高は2Q以降、堅調に推移する見通し。複数の案件が2Q以降に本格寄与する見通しであり、通期目標の達成に向けた進捗を見込むことから、業績予想は据え置く

売上高：14.5億円

経常利益：1.6億円

経常利益率：11.7%



- 本件事業譲受により、中期展望（成長戦略）を着実に推進することを目的として具体的には以下の効果を見込んでおります。
 - ✓ 業界知見有するコンサルタント人材を本譲受により拡充し、従来のテック目線からの脱皮をはかり当社AIソリューション事業の強化に寄与
 - ✓ 当社ではアプローチできていない業界や顧客を持っており、新規顧客の拡大にも寄与

事業譲受の概要

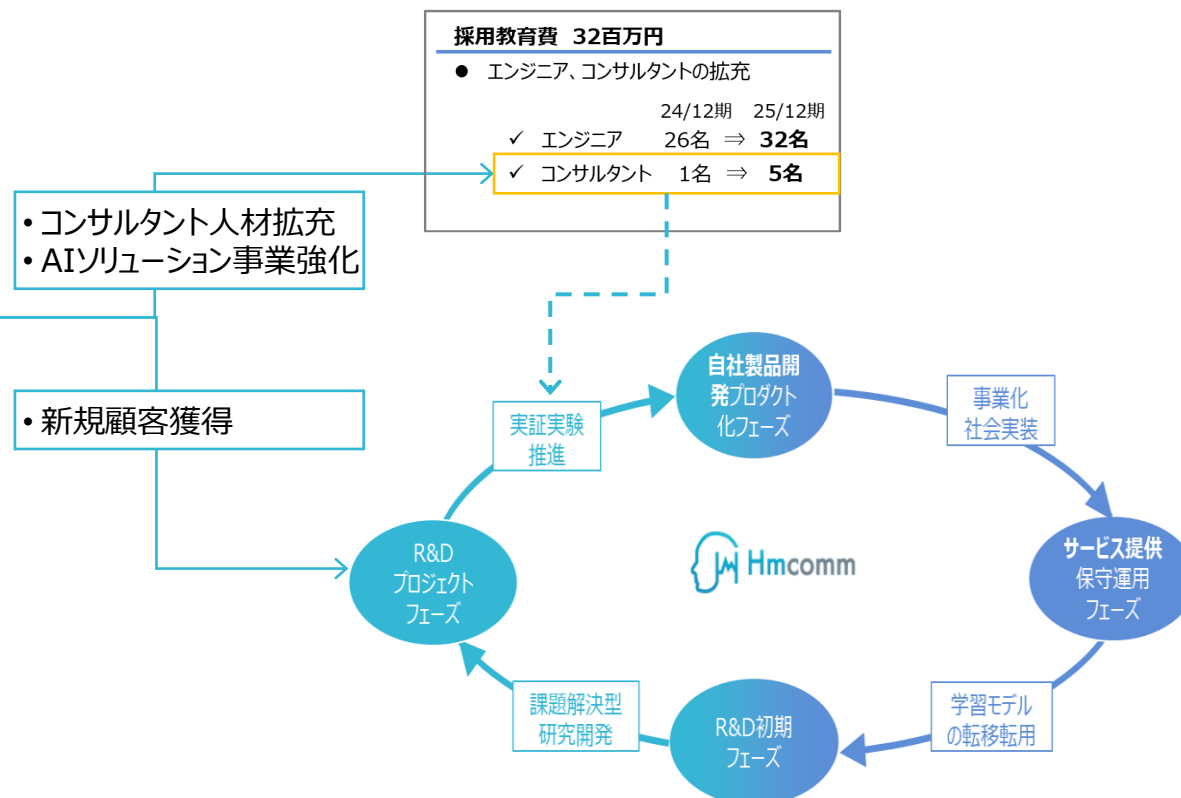
IPパートナーズ

ITコンサルティング事業

Hm c o m m

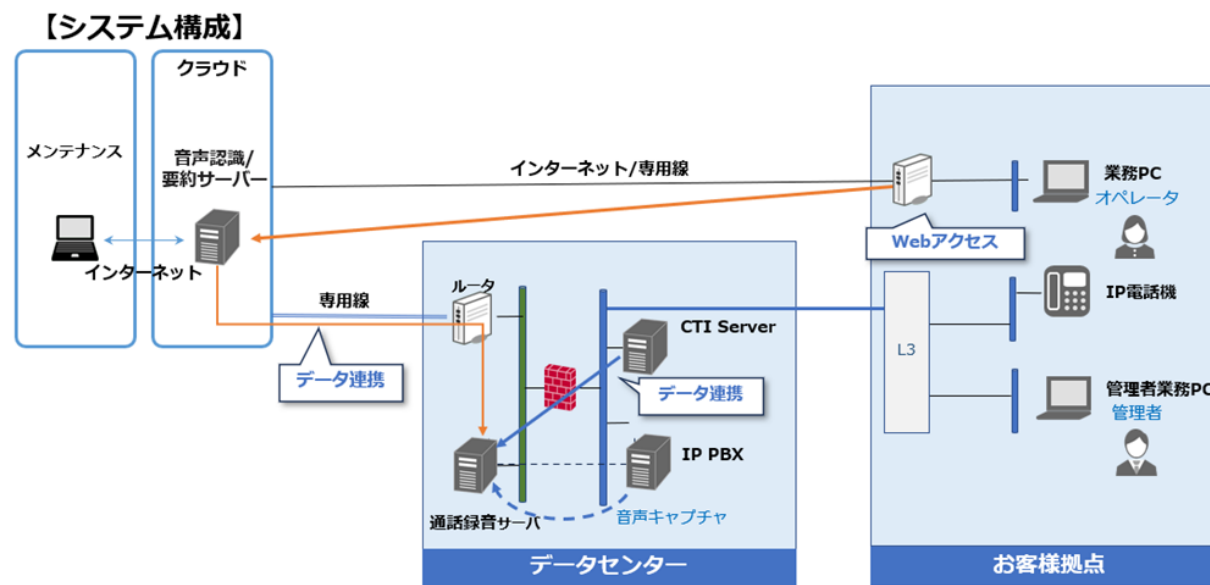
譲受対象事業の経営成績 (2024年4月期概算)	売上：330百万円 営業利益：60百万円
譲渡価額及び決済方法	175百万円および本件取引実行後の利益水準に応じて追加対価が発生する場合あり。 決済方法は、現金決済。
のれん	175百万円
取得関連費用	4.6百万円

＜独自の研究開発型ビジネスプロセスへの効果＞

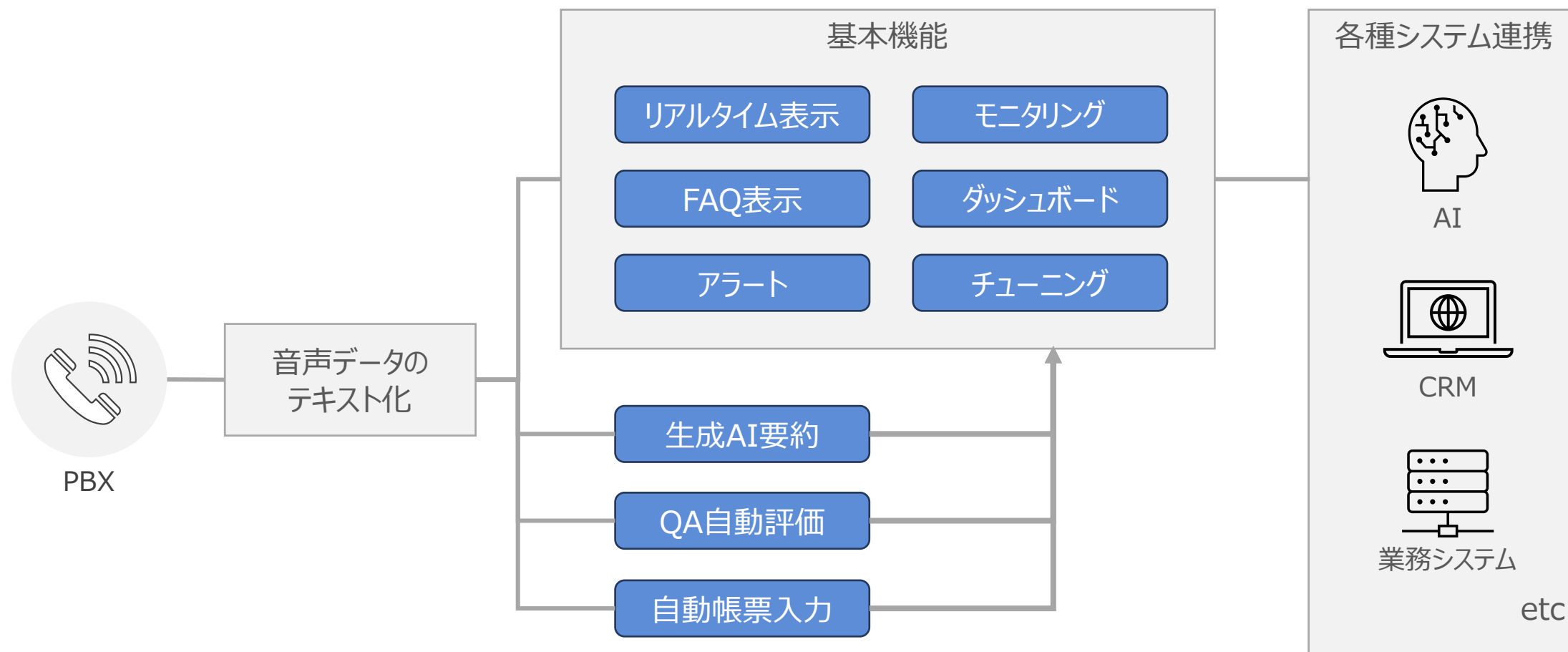


新通話録音要約システム「Voice Digest」

- 企業のコールセンターや電話対応業務において、通話内容を録音しつつ、AI音声認識と生成AIを活用してテキスト化および要約を実施
 - リアルタイム処理が不要な通話録音データを分析対象とすることで、より包括的な情報活用が可能
- **本製品の社会実装の効果**
 - コールセンター業務における顧客の声（VoC：Voice of Customer）の分析が近年より重要視されており、分析対象として膨大な通話録音データも実施したいができないことが課題。
 - 本システムを導入することにより、通話録音データを分析対象として活用できるようになり、通話録音データに埋もれる重要な情報をVoC分析に活用可能。
 - **本システムの特長**
 1. 通話録音機能
 - 大規模なコールセンターの業務全通話を信頼高く確実に録音し保存が可能。
 2. 音声認識及び要約機能
 - 高品質な音声認識を実現し、コールセンター業務に求められる高い品質を実現。
 - 生成AIが文脈を解析し自動要約することで対応時間を短縮。
 3. 一気通貫のワークフロー
 - 既存システムと連携させることで、既存運用への影響を最小に抑え業務効率を最大化。
 4. 高セキュリティ環境への対応
 - オンプレミス環境やプライベートクラウド環境でも導入しやすい構成を選択可能。
 - セキュリティ要件が厳しい業務にも安心して使用できるセキュアな仕様。
 - **顧客の声（株式会社ベネッセコーポレーション）**
 - 実際に導入した結果、業務プロセスの効率化や対応の正確性向上だけでなく、オペレーターの負担軽減にもつながり、現場の働きやすさが向上。



コールセンター向け AI 音声認識プロダクト「Voice Contact」をベースとした TMJ 様向け OEM 製品「TMJ Speech Scripter」をリリース。本ソリューションにより、音声認識技術と生成AIの連携により、コールセンターのあらゆる業務フローを効率化し、オペレーターの負担を軽減するとともに対応品質の向上を実現。



— agenda

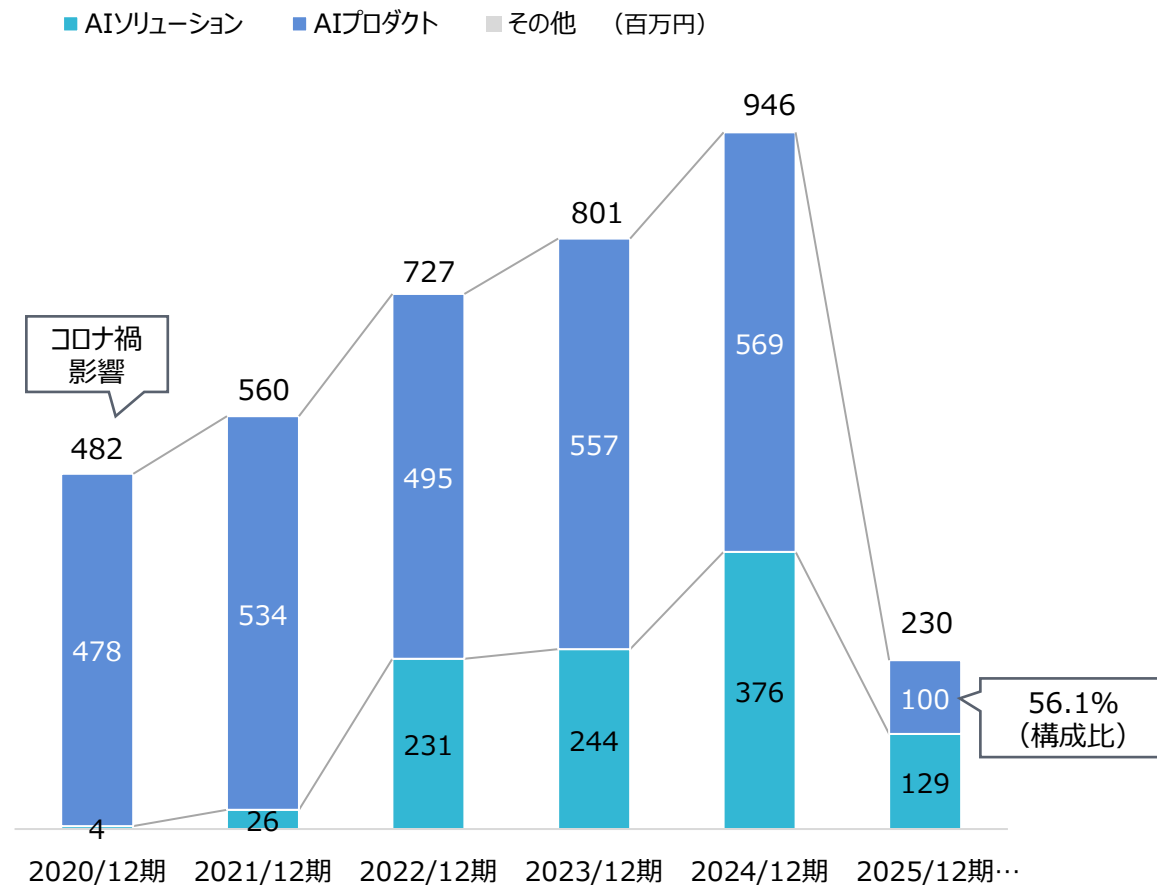
2025/12期 1 Q決算概要

- 2025/12期1Qの売上高は2.3億円。AIプロダクト、AIソリューション共に計画通りに推移
- 損益面では1Qは経常損失で着地。コンサル人材の先行採用による費用増加、特定案件の集中やリソースの一時的な不足による外注加工費の増加による影響。2 Q以降は人材採用の強化による内製化の推進などにより、費用水準は徐々に改善する見通し。

単位：百万円	2024/12期	2025/12期				
	通期	1 Q		2Q	上期	通期
	実績	単独	進捗率	見通し（単独）	見通し	見通し
売上高	946	230	15.9%	359	590	1,451
AIプロダクト	569	100	13.6%	193	294	740
AIソリューション	376	129	18.2%	166	295	710
営業利益	94	△15	△8.9%	55	40	173
営業利益率	10.0%	△6.7%	－	15.6%	6.9%	12.0%
経常利益	72	△14	△8.8%	53	38	169
経常利益率	7.6%	△6.5%	－	14.9%	6.5%	11.7%
法人税等	△28	－	0.1%	29	29	83
当期純利益	96	△15	△17.5%	24	9	86
当期純利益率	10.2%	△6.5%	－	6.7%	1.5%	5.9%

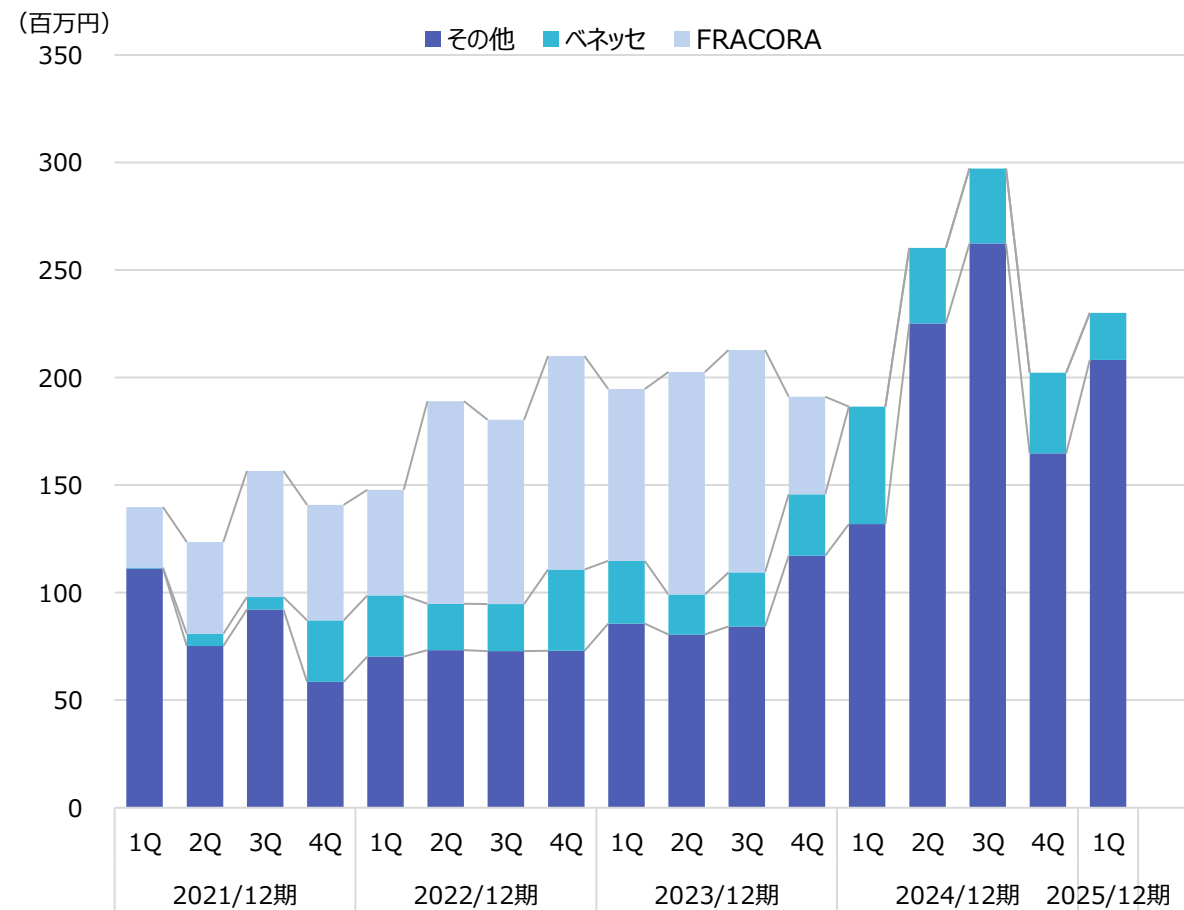
AIソリューション、AIプロダクト売上構成

- AIプロダクト展開前の指標となるAIソリューションについて、先行受注したことからAIソリューション比率が増加



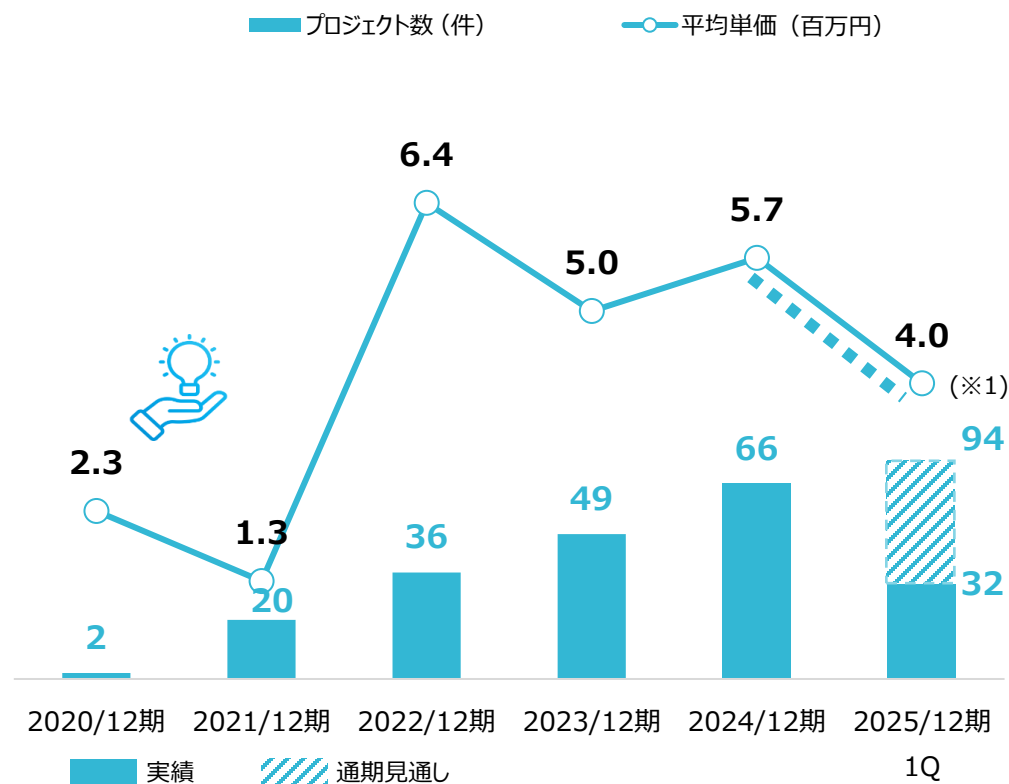
顧客別売上構成

2024年以降、特定の上位取引先への依存度を低下させ、取引先の多様化を推進。
これにより、売上構成の健全化と経営リスクの低減を実現。



AIソリューション：プロジェクト数と平均単価

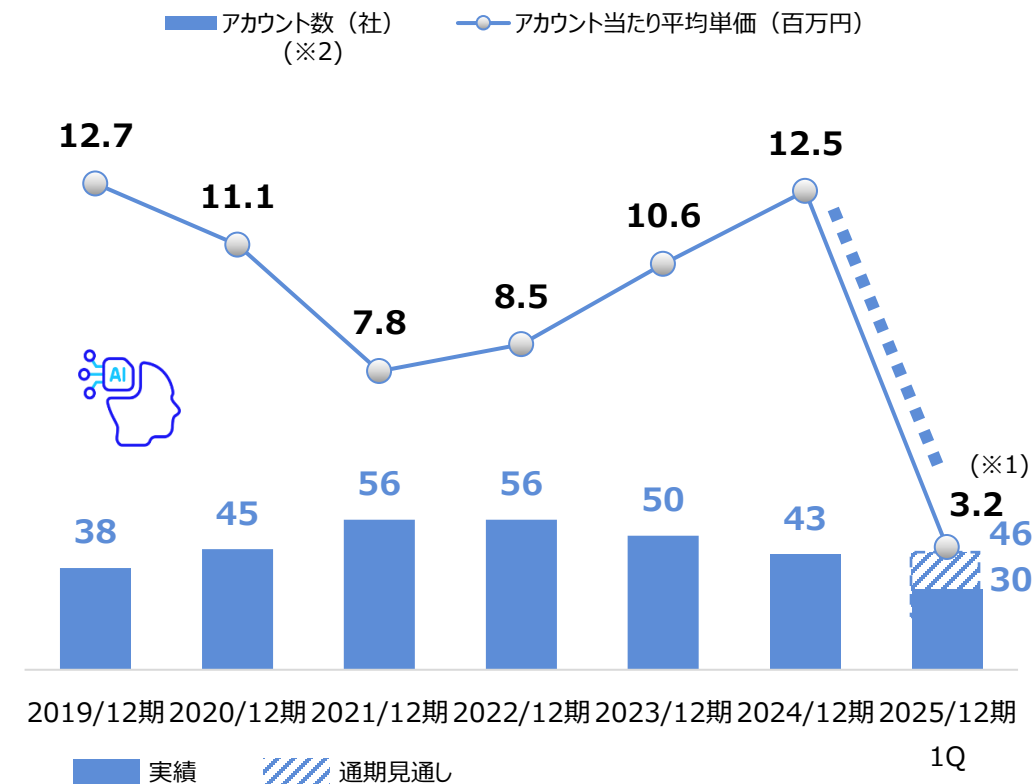
- AIプロダクト案件の先行指標案件を複数受注し、2025/12期1Q時点ですでに計画比34%を達成する堅調なスタート。
- プロジェクトの平均単価は、前年同期比約10%の上昇。



(※1)前期比の単価変動は、主に集計対象期間（通期or1Q累計）の違いによるもの。

AIプロダクト：アカウント数とアカウント当たり平均単価

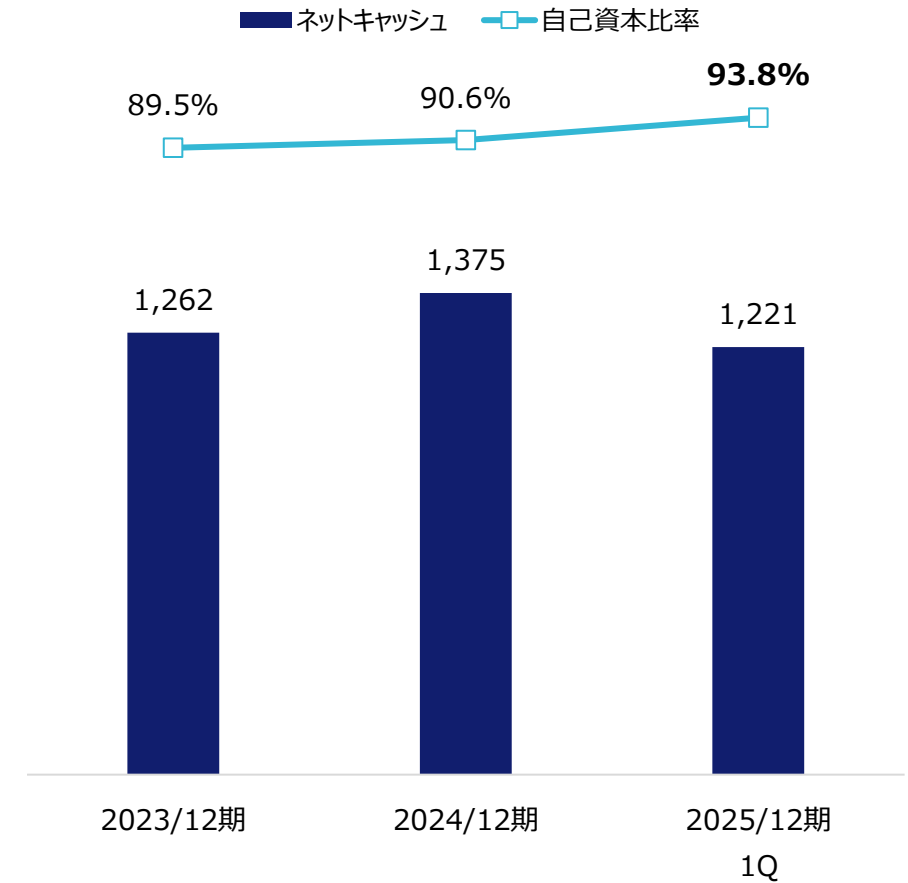
- 2022/12期以降から引き続き平均単価重視にて推進し、アカウント当たり平均単価は、前年同期比45%の上昇。
- アカウント数についても新規取引先へのアプローチに注力し、回復傾向にある。



(※2)上記アカウント数は、ZMEETINGを除く、Voice Contact、Terry、FAST-Dにて算出

- 有利子負債を完済し、自己資本比率90%超の無借金経営。財務基盤は盤石
- 1Qの事業譲受によりのれんを計上。現預金は減少したものの総資産の約70%を維持し投資資金は潤沢に確保。

単位：百万円	2023/12期	2024/12期	2025/12期 1Q	前期比増減
流動資産	1,489	1,835	1,583	△252
現預金	1,306	1,375	1,221	△153
売掛金及び契約資産	164	446	341	△104
その他	17	14	19	+5
固定資産	39	69	242	+173
のれん	—	—	172	+172
その他	39	69	69	—
総資産	1,529	1,905	1,825	△79
負債	160	178	113	△64
買掛金	15	51	40	△10
有利子負債	44	—	—	—
その他	101	126	73	△53
純資産	1,368	1,726	1,711	△15



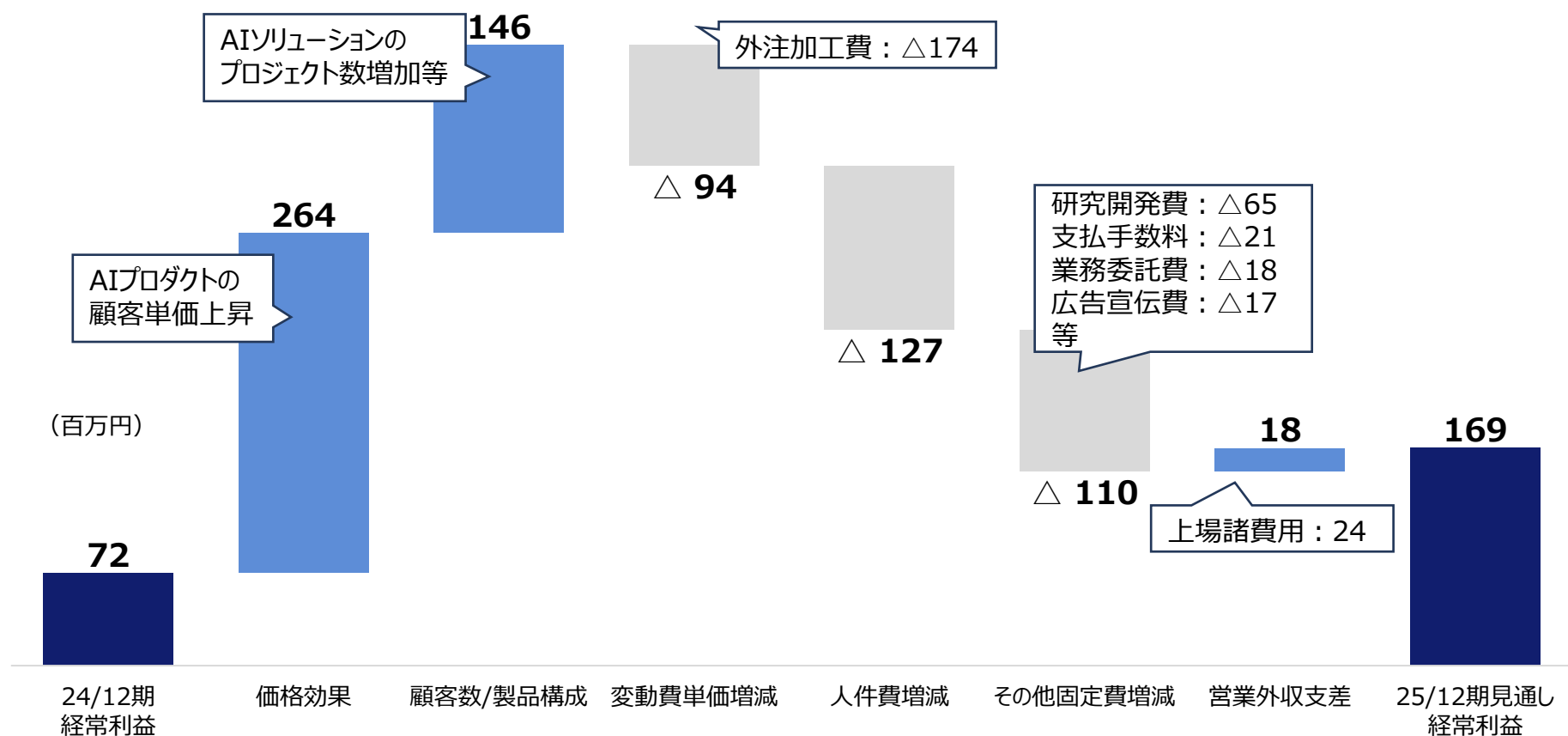
— agenda

2025/12期通期見通し

- 2025/12期通期の売上高は53%増を想定。牽引役はAIソリューションで、案件増などを追い風に大幅増収を見込む
- 営業利益は83%増となる見通し。経常利益は135%増と、前期に計上した上場関連費用の消失が寄与すると想定
- 半期別には上期、下期ともに前年比増益を予想。売上加速は下期からとなるため、上期は先行投資負担が重石となろう
- 当期純利益の減少は、主に法人税等調整額の一時的な調整によるもの。

単位：百万円	2023/12期	2024/12期			2025/12期見通し			2025/12期通期前期比較	
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減差異	変化率
売上高	801	446	499	946	590	861	1,451	+505	+53.4%
AIプロダクト	557	303	266	569	294	446	740	+171	+30.0%
AIソリューション	244	143	233	376	295	415	710	+333	+88.6%
営業利益	83	22	72	94	40	133	173	+79	+83.3%
営業利益率	10.4%	5.1%	14.4%	10.0%	6.9%	15.5%	12.0%	2.0pp	－
経常利益	87	20	51	72	38	130	169	+97	+135.1%
経常利益率	10.9%	4.6%	10.3%	7.6%	6.5%	15.2%	11.7%	4.1pp	－
当期純利益	69	38	52	96	9	77	86	△10	△10.3%
当期純利益率	8.7%	8.7%	11.4%	10.2%	1.5%	8.9%	5.9%	△4.3pp	－

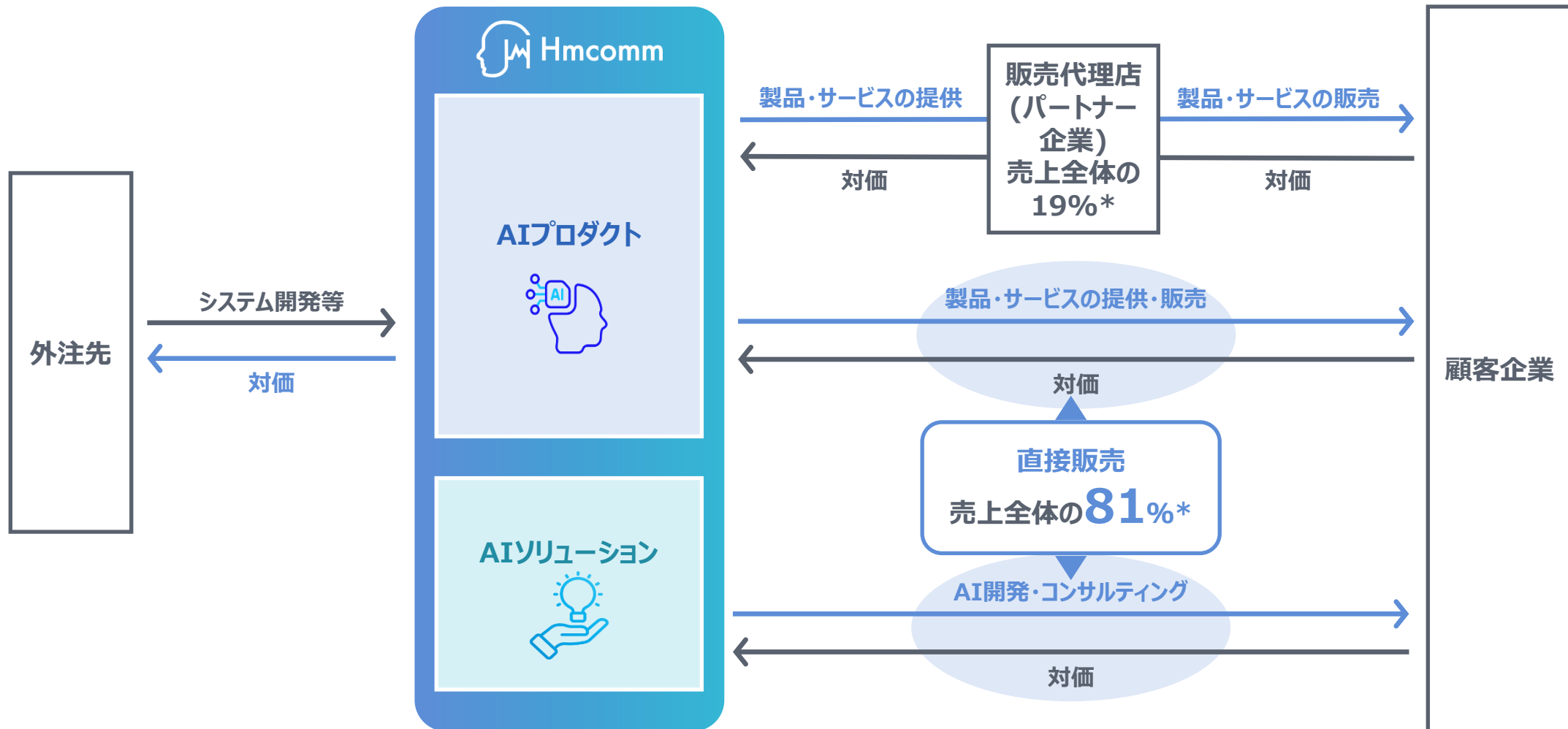
- 2025/12期経常利益見通しの主たる増加要因は、AIプロダクトの顧客単価の上昇、AIソリューションのプロジェクト数の増加などの増収効果
- 一方、外注加工費等の増加による原価率アップや先行投資の人件費増などによるコストアップが見込まれることから増益幅は限定されるものの、増益率は+135.1%と高水準を維持



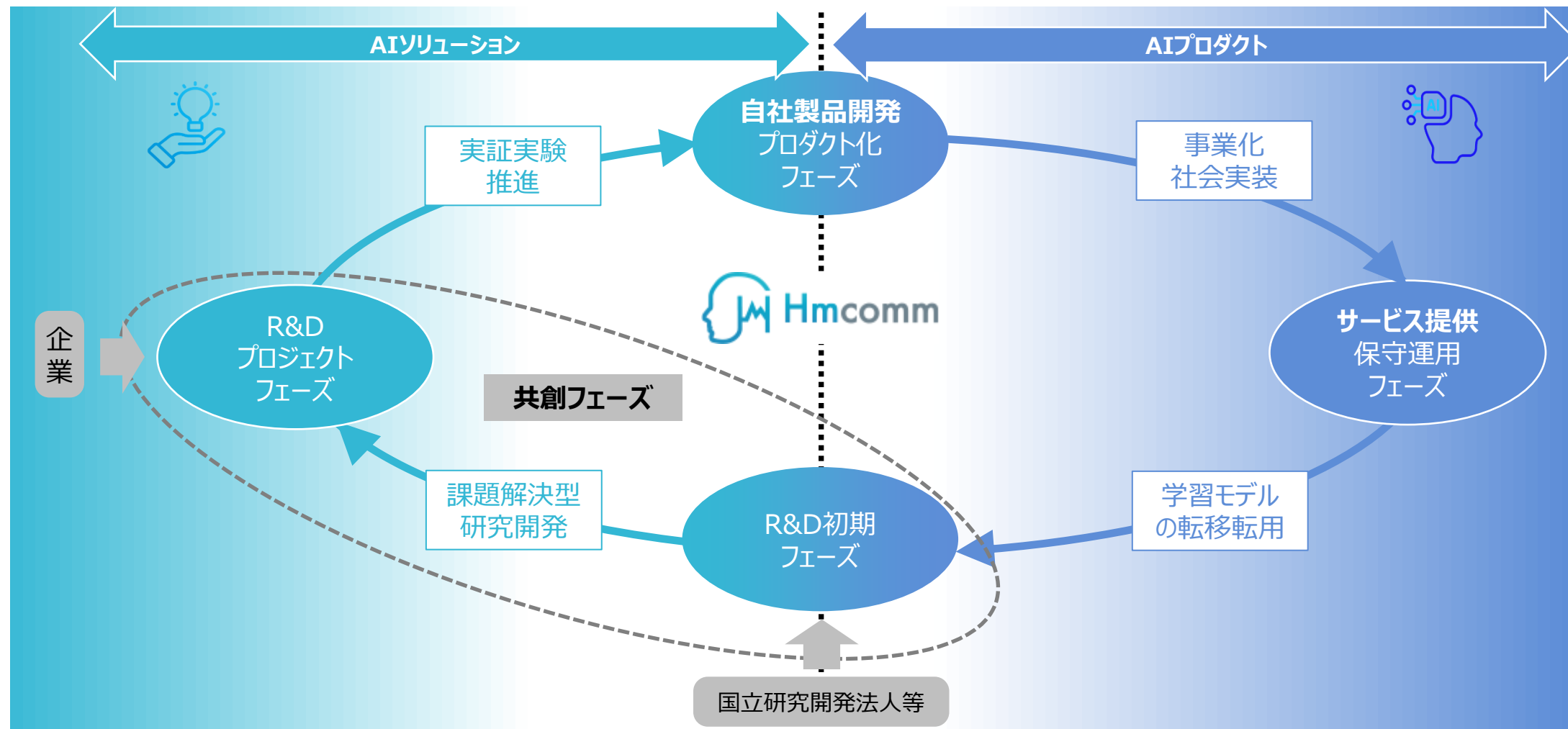
— agenda

ビジネスモデル

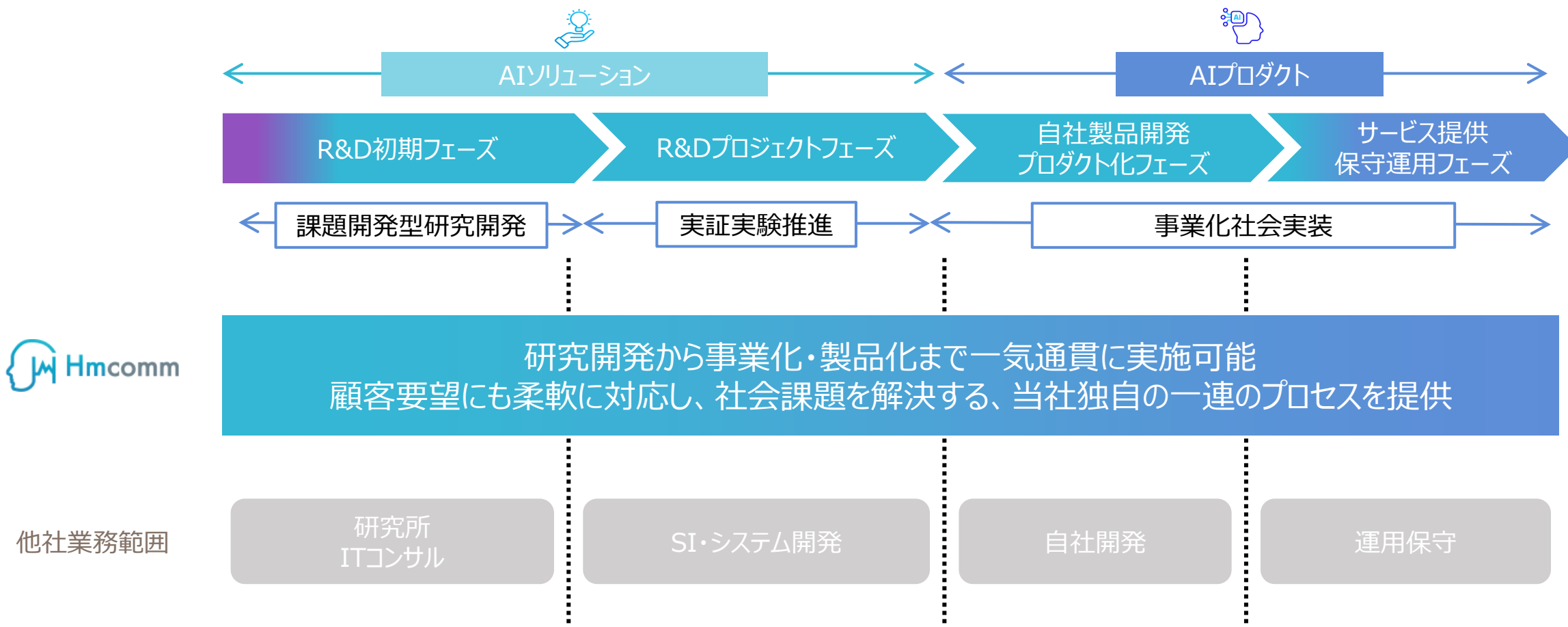
- 音声認識や異音検知ニーズのある企業が顧客というB2Bビジネス。代理店経由のケースもあるが、全社売上の8割は直接契約
- コア技術の研究開発および関連上流工程の開発を内部で対応。コア技術以外の下流開発工程は外注先が担うという形で役割分担をして技術力を維持しながら、効率的で迅速な開発プロセスを実現



- 研究開発から製品開発まで自社で完結。課題解決型研究開発を皮切りに、構築した学習モデルの次の課題解決への転移転用を推進
- 開発初期段階では産総研やJST、NEDOなどとの共創体制で臨み、社会課題の解決につながる研究テーマを指向

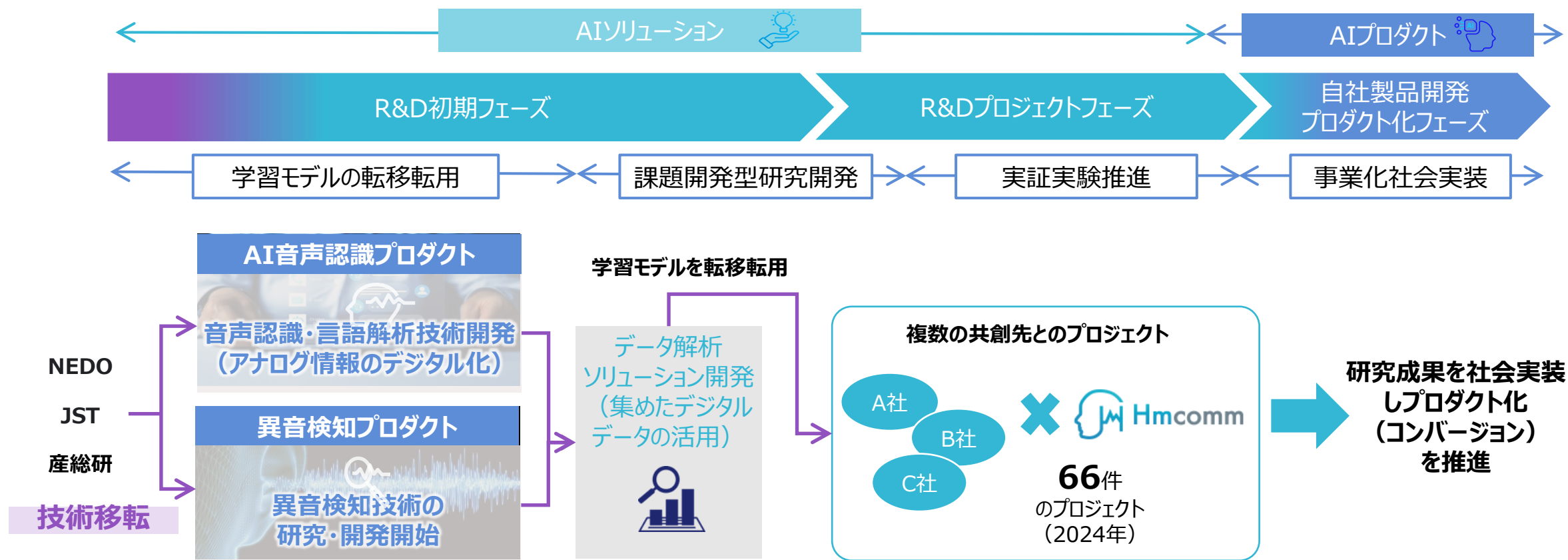


- 独自の研究開発型ビジネスプロセスにより、AIソリューションからAIプロダクトまで一気通貫での対応が可能
- 当社だけで企業固有の課題の解決を実施。その知見から業界全体の社会課題の解決につながるプロダクトの種を発見し、汎用的な機能として幅広く提供することが可能
- 当社は、中小企業を中心に大企業まで幅広く対応しつつ、顧客に合わせて柔軟にカスタマイズ、顧客に寄り添ったサービスを提供し他社との差別化を図る



- 産総研から技術移転を受けた特許を活用しつつ、音声認識プロダクト、異音検知プロダクトによる学習モデルを転移転用し、複数の共創先とともに課題解決型の研究開発を実施。そして、研究開発や実証実験により得た成果をより多くの企業で活用できるようプロダクト化（コンバージョン）を推進
- 今後の展開方針としてプロダクト事業を中心に拡大方針。プロダクト事業への入り口となるソリューションも展開

共創フェーズに関連する取組み



- AIの活用においては、データが大変重要な役割を持ち、適切なデータをどれだけ多く集めることができるかが参入障壁の一つ。また、サービスを適用する業界における知見も重要
- そこで、AIソリューション顧客群における一部事業会社との間で共創関係を構築。AI学習精度向上目的のためにデータ使用許諾を得るとともに、それら企業と協力しながら業界の知見活用を推進。2024年12月末現在、共創先36社（前期比：+7社）、プロジェクト件数で66件（前期比：+17件）

主な共創先



株式会社安川電機

工場における出荷判定（異音検知）の作業を自動化



株式会社ベネッセホールディングス

AIが顧客との自然会話によって通販受注の「受付・完了、受注業務」を「無人化」へ



東日本旅客鉄道株式会社

車両や線路などの鉄道事業のアセットにおける不具合判断を異音の観点からシステム化

具体例

業種	活用例	共創先	前期比
コールセンター	音声認識、要約、自動応答、感情分析、帳票自動入力、営業支援	10社	+5社
機械	異音検知、予知予兆、品質検査	7社	
鉄道	異音検知、打音検査、予知予兆	5社	+1社
航空	異音検知、予知予兆	1社	
電力	異音検知、予知予兆	1社	
インフラ保守	異音検知、打音検査、予知予兆	3社	+1社
ビルメンテナンス	異音検知、予知予兆	1社	
メディカル	健康状態検知、うつ病認識（感情認識）	2社	
畜産	咳・くしゃみ判定、発情検知	3社	
エンターテインメント	足音検知、人数推計	1社	
介護	介護支援・異常検知	1社	
教育	学習支援	1社	

— agenda

APPENDIX

会社名

Hm c o mm株式会社

本社所在地

東京都港区芝大門2-11-1 富士ビル 2階

設立

2012年07月24日

代表者

代表取締役CEO 三本 幸司（みつもと こうじ）

資本金

221百万円（2024/12期）

役員構成

代表取締役CEO	三本 幸司
取締役専務執行役員COO	伊藤 かおる
取締役執行役員CFO	土屋 学
社外取締役	浅田 浩（株式会社Fanta）
社外取締役	恩田 俊明（ライツ法律特許事務所パートナー弁護士）
社外常勤監査役	大和 寿子（公認会計士）
社外監査役	大野 寿和（株式会社スワローインキュベート）
社外監査役	飯田 花織（表参道パートナーズ法律事務所パートナー弁護士）

事業内容

「AIプロダクト」と「AIソリューション」

売上高

9.4億円

（2024/12期）

総資産

19.0億円

（2024/12期）

従業員数

38名

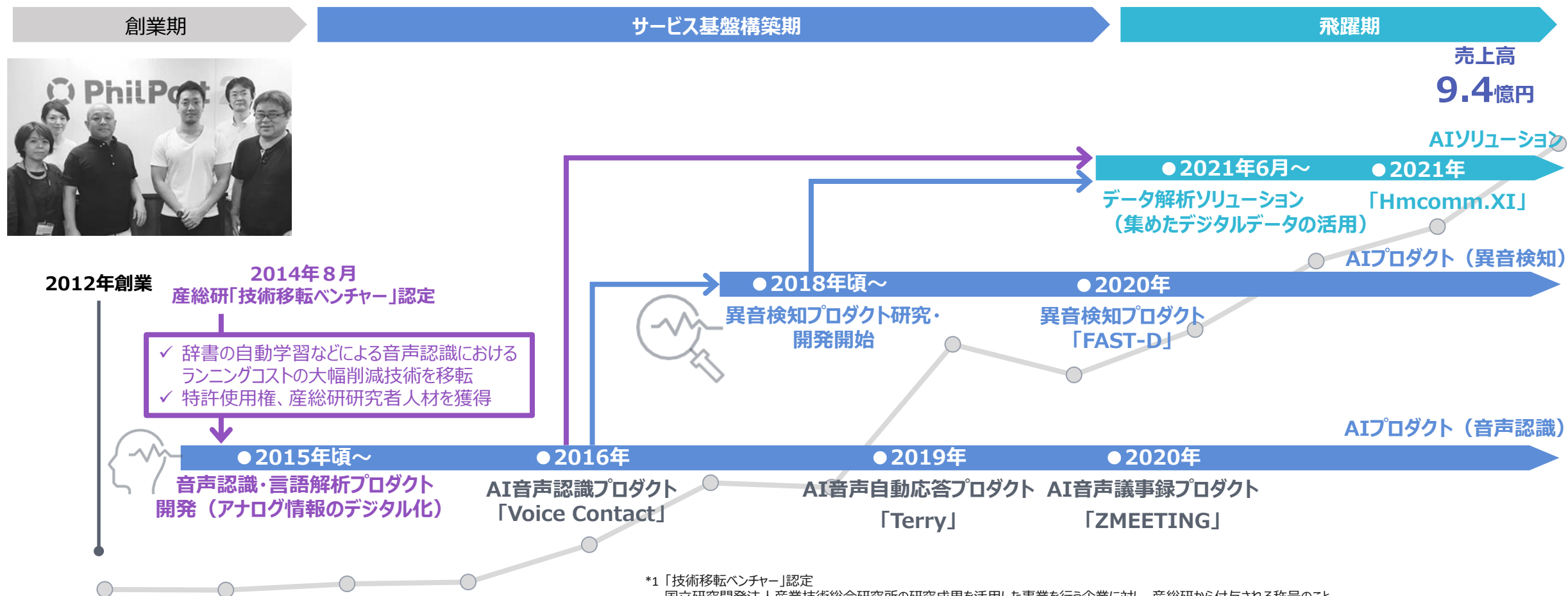
（2024/12末）

社名の由来

Human Machine Communicationの実現により、
新しい社会を自ら創造する

「Human + Machine + Communication」の頭文字

- 2012年創業。2014年「産総研技術移転ベンチャー」認定^{*1}を契機に、「音」に着目した専門的な研究・開発をスタート
- 2015年頃より、音声認識・言語解析プロダクトを開発。2018年頃より、音の特徴を捉えて異常を早期発見するプロダクトの研究・開発を開始。そして、2021年6月より、データ解析ソリューションをスタートし、集めたデジタルデータを活用するAIソリューションを提供



^{*1}「技術移転ベンチャー」認定

国立研究開発法人産業技術総合研究所の研究成果を活用した事業を行う企業に対し、産総研から付与される称号のこと

称号を付与された企業は一定期間にわたって、産総研が経営支援（産総研より許諾を受けた特許・プログラム実施、産総研主催の展示会への出展等）を実施

- ・ 対顧客サービスにより、「AIソリューション」と「AIプロダクト」に区分。「AIソリューション」は、特定の顧客ニーズに合わせたオーダーメイドのサービス。高度な専門知識が求められるプロジェクトベースの取り組みが中心。これに対して「AIプロダクト」は、広範な顧客層に対して汎用的に利用できる製品で、導入の容易さと即効性を重視したパッケージ型のサービス
- ・ AIプロダクトでは、異音検知の比重は小さく、音声認識がその大半を占める

AIソリューション 40%

AIデータ解析

- 顧客の経営課題を分析し、AIを活用した課題解決やDX支援を実現
- 個別オーダー型サービス。AIプロダクトの製品シーズとなる
- 受託型のノンリカーリング/リカーリング収益モデル

主な取引先



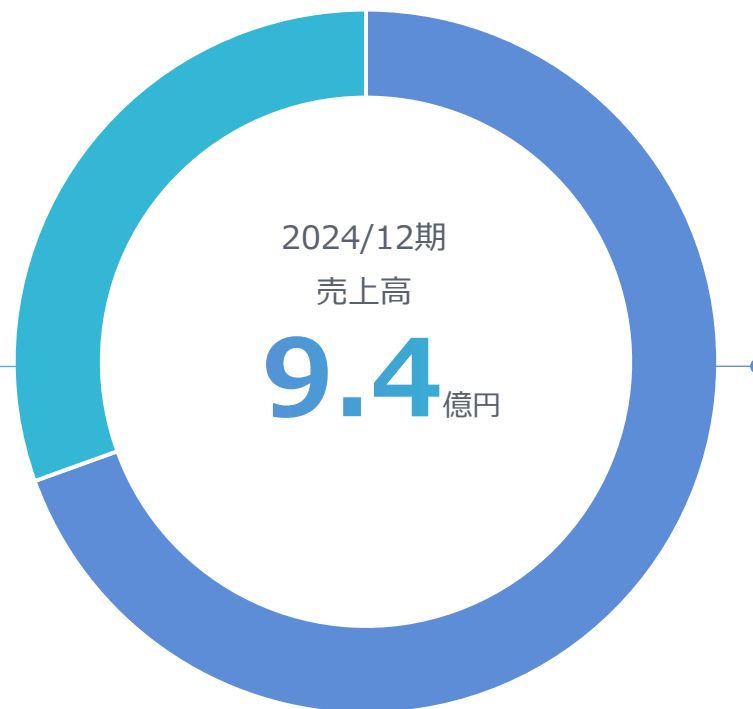
FUYO LEASE GROUP
芙蓉総合リース株式会社

Hakuhodo DY holdings

RICOH

Goodpatch

 **NTT**PC



AIプロダクト 60%

AI音声認識等

異音検知

- AI音声認識プロダクトとしてコールセンター向け「Voice Contact」を展開。リアルタイムに顧客とオペレータの声をテキスト化し、生成AIを用いた要約や、顧客の声を分析できるVoC分析等を提供
- 音声自動応答プロダクトとして法人向けに「Terry」を展開。顧客からの電話にAI音声自動応答が回答サービスを提供
- 異音検知プロダクトとして「FAST-D」を展開。工場インフラの異常検知や非破壊検査、機械音検知など。音の特徴を捉えて異常を早期発見
- リカーリング収益モデル

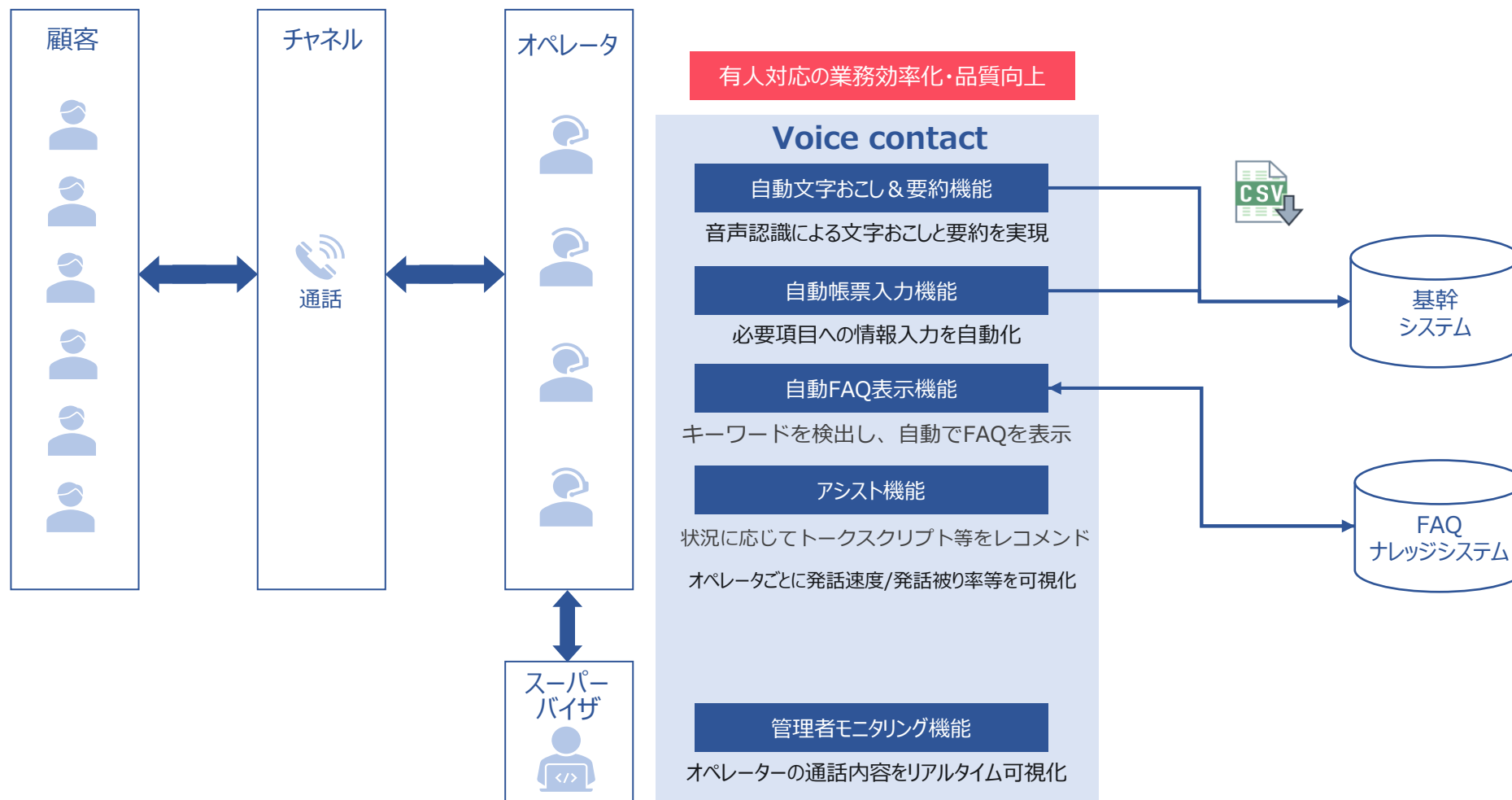
FAST-D®

ZMEETING®

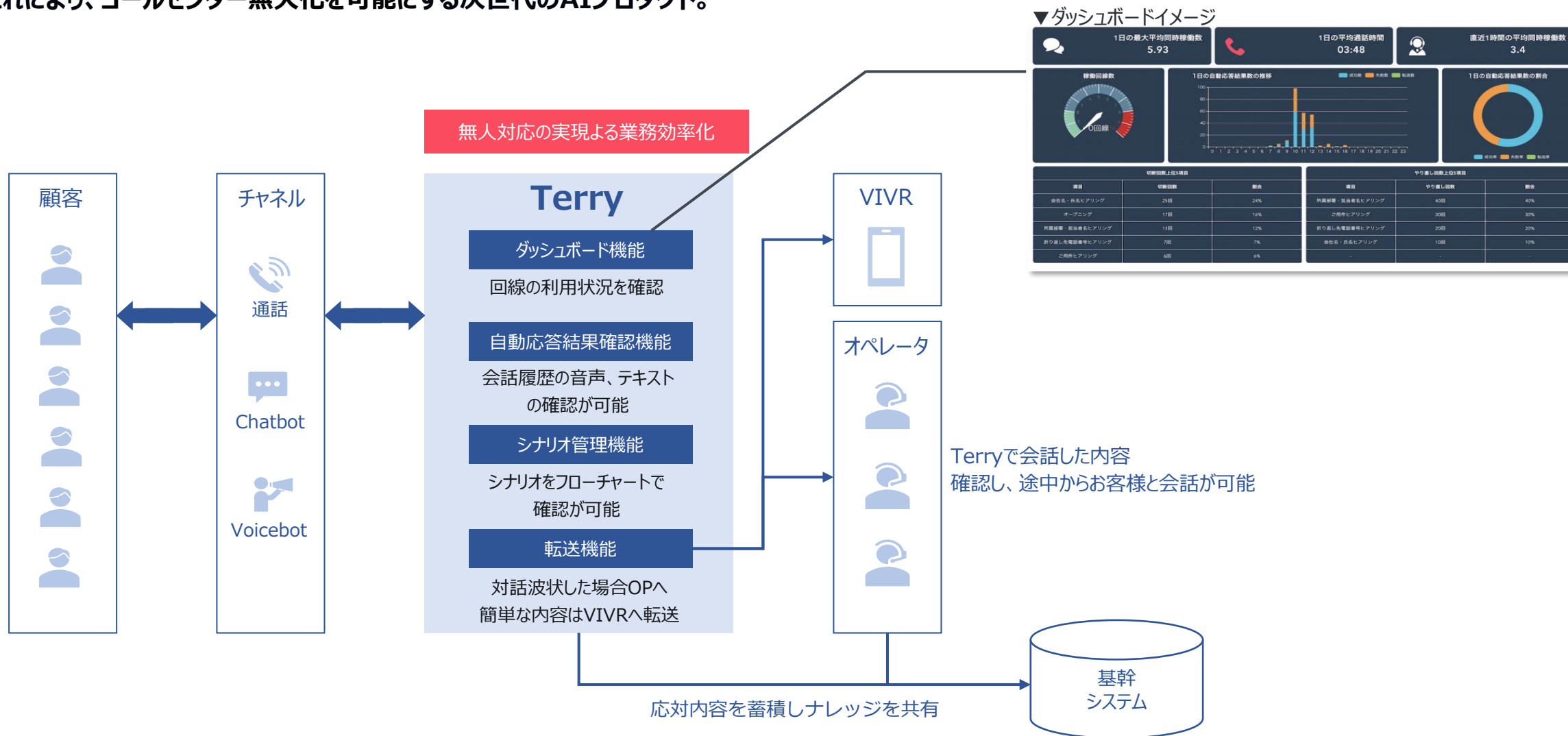
Terry®

Voice
Contact®

- ・Voice Contactは、音声にデータをリアルタイムに解析し、顧客対応の質や業務効率を向上させる音声認識AIプロダクト。
- ・AIを活用して、通話内容のテキスト化や自動要約を行い、コンタクトセンター業務を支援。



- ・Terryは、AIを活用した音声チャットボットで、顧客のからの質問にリアルタイムに対応し、スムーズなコミュニケーションを提供。
- ・これにより、コールセンター無人化を可能にする次世代のAIプロダクト。



- ・建物機械室内の機器稼働音をモニタリングして、故障 + 故障予兆を検知できるクラウドサービス。
- ・機械室内の熱源機、空調機、排気ファン等が発生する音をAIで分析し、故障時の早期対応、部品交換時期の見極めや予防保全に活用

常設マイクで集音
(24時間365日)



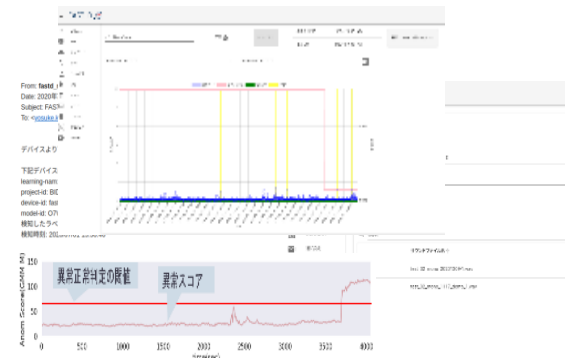
AIで判定
(エッジ端末から結果をクラウドへ)



異常

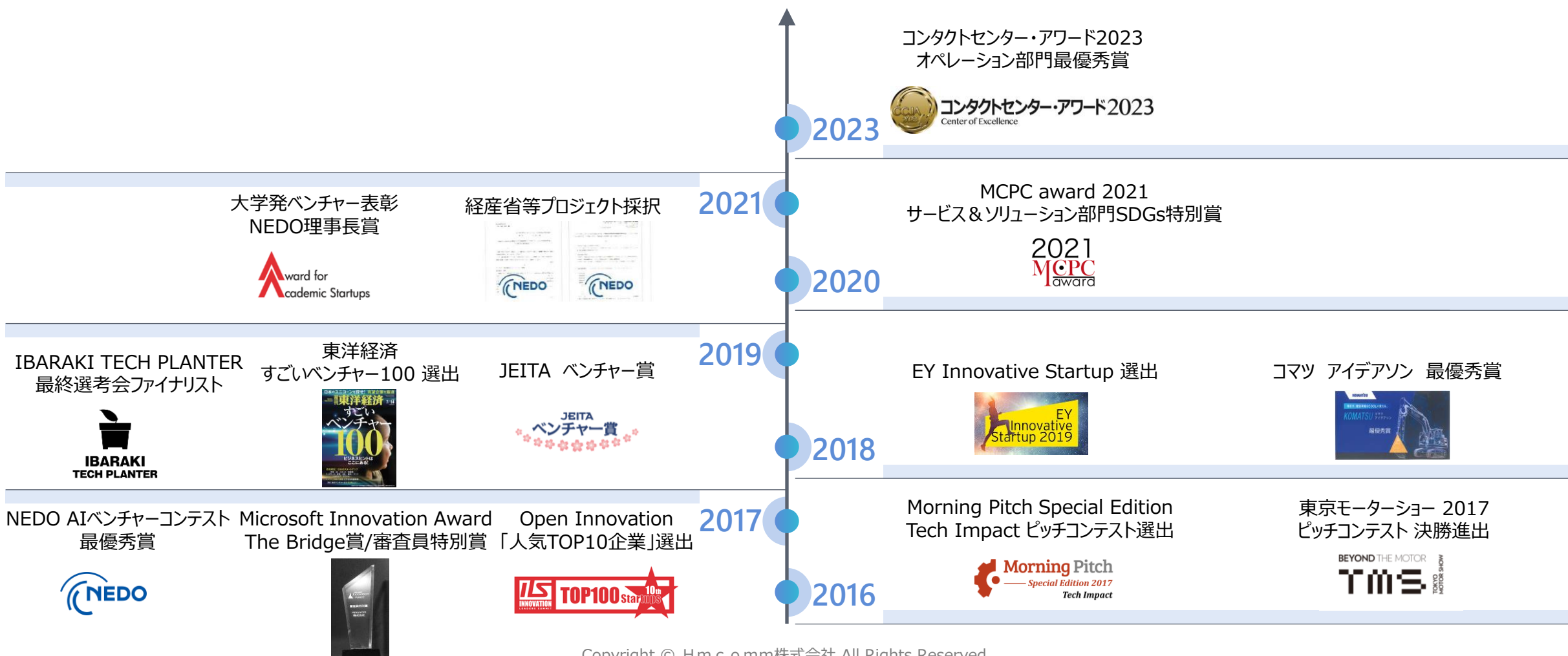


状況のモニタリングと通知
(クラウドにアクセスして確認)



- ・「第3回JEITA*₁ベンチャー賞」「MCPC*₂ award 2021 サービス&ソリューション部門、SDGs特別賞」など、多くの賞を獲得
- ・また、経産省のConnected Industriesで掲げる重点5分野で、“音”をキーとした取り組みとして「スマートライフ」「プラント・インフラ保守」「ものづくり・ロボティクス」「自動走行・モビリティサービス」の4分野で事業会社と実証実験や社会実装に向けた研究・開発を推進

*1：一般社団法人電子情報技術産業協会、*2：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム



養豚現場での 豚咳音検知

【課題】

- 呼吸器系の病気で成長が遅れ、出荷が遅延
- 病気の早期検知のために熟練者が咳やくしゃみを聞き分けていた

【効果】

- 熟練者の技術をAIに平準化し、より効率的で正確な管理が可能に
- 音声検知システムの導入により、少人数でも効果的に畜産業務を行うことが可能となり、労働力不足の解決に貢献



音声botによる 生産性向上

【課題】

- コンタクトセンターでは、通話時間を削減する取り組みの中で、本人確認に多大な時間

【効果】

- Terry導入で、入電時に自動で本人確認。その後オペレータに接続する際、画面上で自動的に本人確認状況が表示
- 確認作業が効率化され、月額数百万円のコスト削減効果を実現（Terryユーザー様ヒアリングより）



浄水場での 異音検知

【課題】

- 浄水場やポンプ場には多数の機械が設置されており、小さな異音は判別が難しく、これまでは熟練技術者の耳で管理

【効果】

- FAST-Dを活用し、送水ポンプ室内の排水ポンプの動作音を異音として検知。故障予測や予備保全等のCBM実現に役立つ
- 異音検知AIを自動作成できる仕組みは他にはなく、実証実験の企画から実施まで伴走し、手軽に導入



コールセンターの 後処理削減

【課題】

- オペレータのITリテラシーの低さから、通話後のシステム入力や呼量増加に対応しきれない状況

【効果】

- VoiceContactの自動帳票入力機能の導入で、通話中の顧客との会話内容を自動的に帳票入力。その後、オペレータが内容を確認し、基幹システムに自動連携
- 平均処理時間（ACW）が約80%削減（VoiceContactユーザー様ヒアリングより）



列車走行音による 異常検知

【課題】

- レールの点検では、専用車両の走行や人手による打音検査などに多額のコスト
- 乗務員からの走行中の異音検知も効率的に活用したい

【効果】

- 東京都次世代イノベーション創出プロジェクトの一環として、FAST-Dを活用し、列車走行中の音からレールのゆがみを検知する技術を研究開発
- 正常・異常の判定において約70%の異常検知性能を達成
- 市販の汎用ボードを使用して、このAIモデルが実際に動作することを確認



テレビショッピングの 電話応対効率化

【課題】

- TVショッピング放送に伴い急増する入電数への対応でのオペレータ不足
- 受注の完了まで、自社システムやお客様に合わせた受電フローが必要

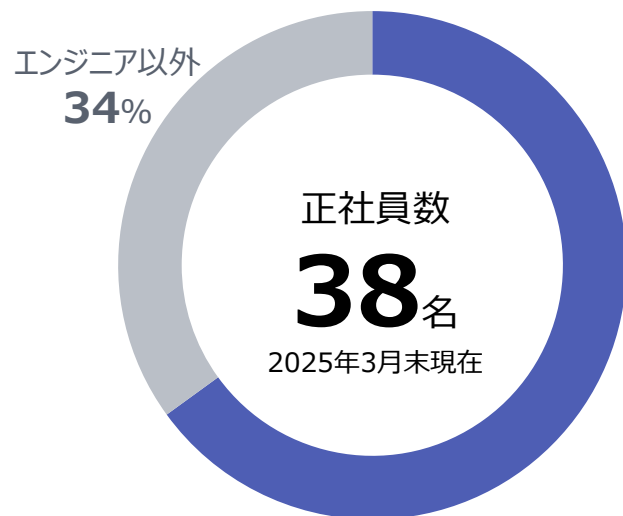
【効果】

- Terryを導入することで、入電数の変動に対応
- 受電した注文の約80%を自動処理対応
- お客様の環境や受注フローに合わせた細かいチューニングが高く評価（Terryユーザー様ヒアリングより）

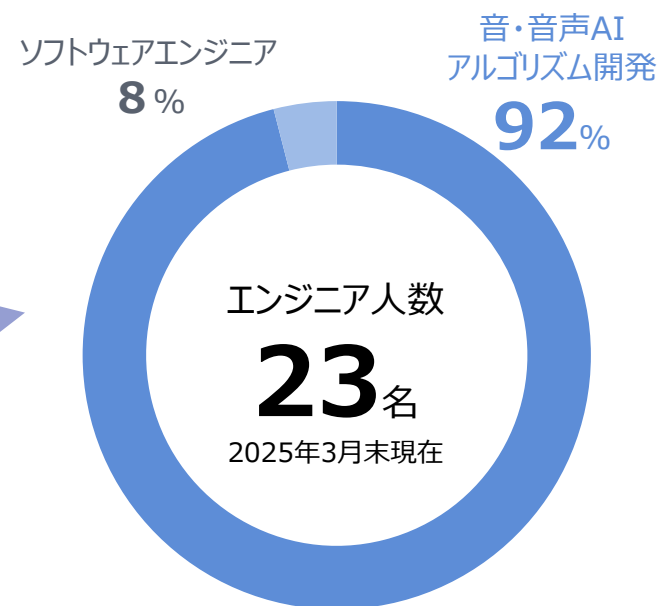


- 当社のエンジニアは社員の7割弱。うち、9割が音・音声AIアルゴリズム開発に従事。音の専門家集団
- 音の活用範囲は医療、農業、製造、生活など様々あるが、当社にはバックグラウンドの異なるスペシャリストが多くいるため、幅広い分野に柔軟に対応可能。また、専門的な知見が社内に蓄積されることで、複雑な課題にも迅速かつ効果的に対応

正社員に占めるエンジニア比率



音・音声AIアルゴリズム開発人材



年 月	内容
2012 7	「IT技術のコンサルティング業務」を目的として、H&Mコミュニケーション株式会社設立
2014 6	Hm c o mm株式会社に社名変更
8	国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）により「技術移転ベンチャー」認定
2015 1	The Voice(Business：法人向け) ライセンス販売開始
2016 3	業務報告書自動作成プロダクト「VCRM」をリリース
3	音声データ自動テキスト化プロダクト「VBox」をリリース
9	AI音声認識プロダクト「Voice Contact」をリリース
12	第三者割当増資により資金調達を実施（シリーズA）
2017 3	音声認識組み込みプロダクト「VRobot」をリリース
8	総務省関東総合通信局より届出電気通信事業の届出番号を取得（届出番号：A-29-15948）
10	NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) 次世代人工知能・ロボット中核技術開発／次世代人工知能技術分野（調査研究）で音声認識AIを手がけるHm c o mmがコンテストの最優秀賞を受賞
2018 3	「2018年 JEITA ベンチャー賞」受賞
4	ImPACT重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニックシステム における、音声認識技術の応用研究へHm c o mmが参画
6	「FAST-D β版（異音・環境音検知）」をリリース
6	第三者割当増資により資金調達を実施（シリーズB）
9	九州地区での業容拡大を目的として、熊本AIラボを設立

年 月	内容
2019 2	東京都、次世代イノベーション創出プロジェクト（研究開発のテーマ：インフラメンテナンスにおける異音検知の開発）に採択
3	“EY Innovative Startup 2019”を受賞
4	AI音声自動応答プロダクト「Terry」をリリース
8	AIコールセンター「VContact Center Lab」本格稼働
10	異音検知プラットフォーム開発事業（FAST-D）がNEDOの「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業」に採択
11	業容拡大に伴い、熊本AIラボを移転（熊本市中央区桜町）
12	第三者割当増資により資金調達を実施（シリーズC）
2020 1	ISMS*取得 認証番号IS 719254
2	「FAST-D」を活用した音による製造業パイプラインのつまり予知・予兆診断システムの開発事業がNEDOの「Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業」に採択
10	音声AIによるWeb会議の可視化ツール「ZMEETING」を販売開始
10	大学発ベンチャー表彰2020にて「新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事長賞」を受賞
2021 6	AI技術等のXI技術を活用し企業のDX推進をサポートするHmcomm.XI事業開始
11	モバイルコンピューティング推進コンソーシアム「MCPC award SDGs特別賞」を受賞
2022 8	異音検知プロダクト「FAST-Dモニタリングエディション」をリリース
2024 10	東証グロース市場に上場
2025 1	通話録音要約システム「Voice Digest」をリリース
2	株式会社IP パートナースより、ITコンサルティング事業を事業譲受

*ISMS（ISO/IEC27001）：国際標準化機構（ISO）と国際電気標準会議（IEC）が共同で策定する情報セキュリティ規格で、情報資産の保護、利害関係者からの信頼を獲得するための“セキュリティ体制の確保”を目的としたフレームワーク

決算年月		2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2025年1Q
売上高	千円	482,930	560,648	727,175	801,196	946,358	230,106
経常利益（損失）	千円	△209,337	74,226	145,784	87,098	72,005	△14,963
当期純利益（損失）	千円	△212,686	72,217	170,423	69,738	96,118	△15,063
資本金	千円	280,000	90,000	90,000	90,000	221,141	221,141
発行済株式総数							
普通株式		1,101	1,101	1,101	1,101	4,093,400	4,093,400
A種優先株式	株	178	178	178	178	—	—
B種優先株式		375	375	375	375	—	—
C種優先株式		135	225	225	225	—	—
純資産額	千円	696,978	1,132,626	1,298,831	1,368,569	1,726,891	1,711,907
総資産額	千円	936,608	1,351,999	1,488,535	1,529,107	1,905,120	1,825,892
1株当たり純資産額(*1)(*2)	円	△510.734.42	△510.734.42	△180.90	△145.57	30.40	418.21
1株当たり当期純利益(*2)	円	△193,175.41	—	42.06	—	31.59	△3.68
自己資本比率	%	74.4	83.6	87.3	89.5	90.6	93.8
自己資本利益率	%	—	7.9	14.0	5.2	6.2	△0.9
営業キャッシュフロー	千円	—	—	121,749	103,862	△139,713	—
投資キャッシュフロー	千円	—	—	△869	△2	11,026	—
財務キャッシュフロー	千円	—	—	△5,920	△36,000	197,060	—
現金及び現金同等物の期末残高	千円	—	—	1,238,842	1,306,702	1,375,076	—
従業員数	名	60	39	34	41	38	38

(*1) 株当たり純資産額については、優先株主に対する残余財産の分配額を純資産の部の合計額から控除して算定しているため、計算結果はマイナスに

(*2) 2024年7月12日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っていることから、2022年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定

＜ 見通しに関する注意事項 ＞

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

問い合わせ先 経財部 IR担当 03-6550-9830 (代表) hm_ir@hmcom.co.jp